

平成29年度

コンピュータソフトウェア業 高齢者雇用推進事業
フォローアップ調査 報告書



平成29年12月



独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構

雇用推進・研究部 産業別雇用推進課

平成29年度 産業別高齢者雇用推進事業 フォローアップ調査 報告書〈コンピュータソフトウェア業〉

I. 調査概要

1. 調査の目的

本調査は、『コンピュータソフトウェア業 高齢者雇用推進ガイドライン』の成果の普及状況及び当該事業の実施前後における高齢者雇用状況等を調査、分析し、産業別高齢者雇用推進事業の効果及び現状課題等を把握することを目的とします。

2. 調査対象

一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会 会員企業 396社

3. 調査手法

質問紙法(郵送配布・郵送回収)

4. 実施期間

平成29年9月25日(月)～11月30日(木)

5. 回収状況

配布数	回収数	回収率(%)
396票	96票	24.2%

6. 調査結果の見方

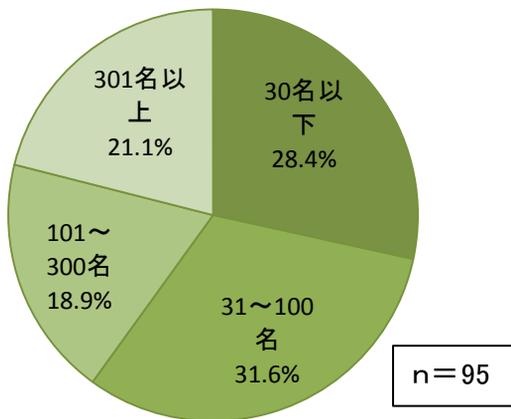
- グラフにおける回答の構成比(%)は、各設問の母数(n)を基数とした百分率(%)で表示しています。
- 百分率は小数第二位を四捨五入してあるため、構成比の合計が100.0%にならない場合があります。
- 複数回答の場合には構成比の合計が100.0%を超える場合があります。
- 文中の「M.A.」はMultiple Answer: 複数回答(選択肢の中から複数を選択)の略称で、同表記のないものについては単一回答(選択肢の中から1つを選択)となります。
- 本文中のグラフ、表中の選択肢表記は、見やすさに配慮するために、語句を簡略化してある場合があります。

Ⅱ. 調査結果

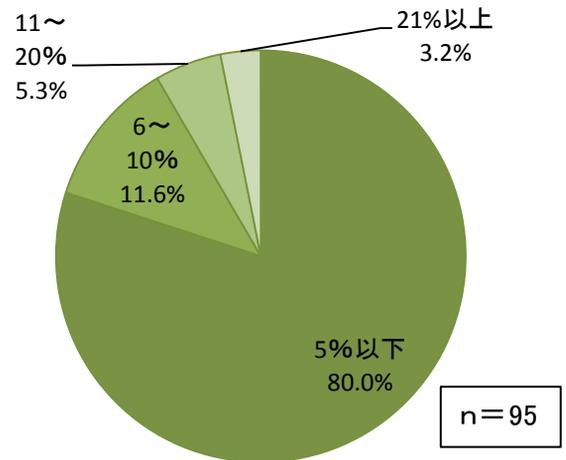
1. 基本属性

(1) 従業員構成について

従業員数

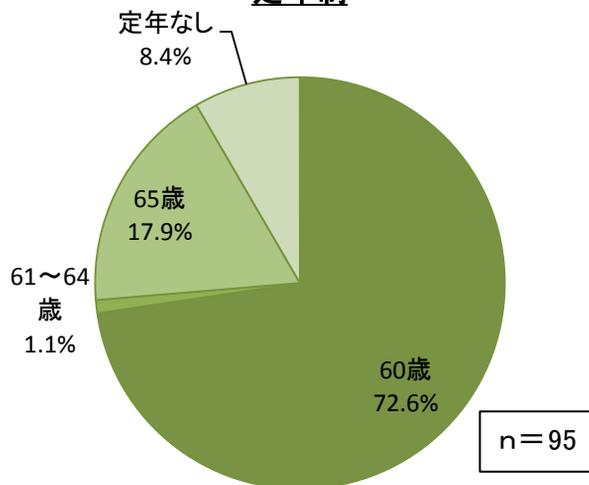


内60歳以上の比率



(2) 定年制について

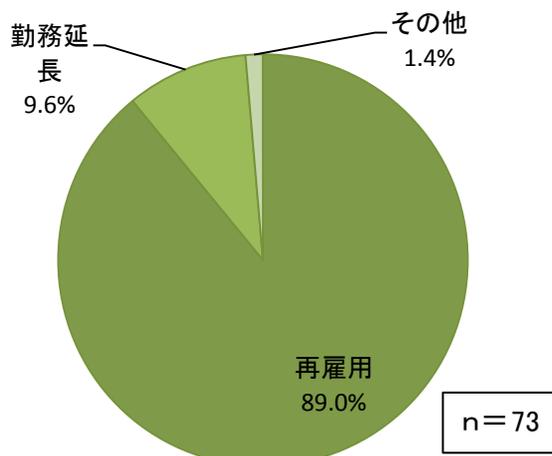
定年制



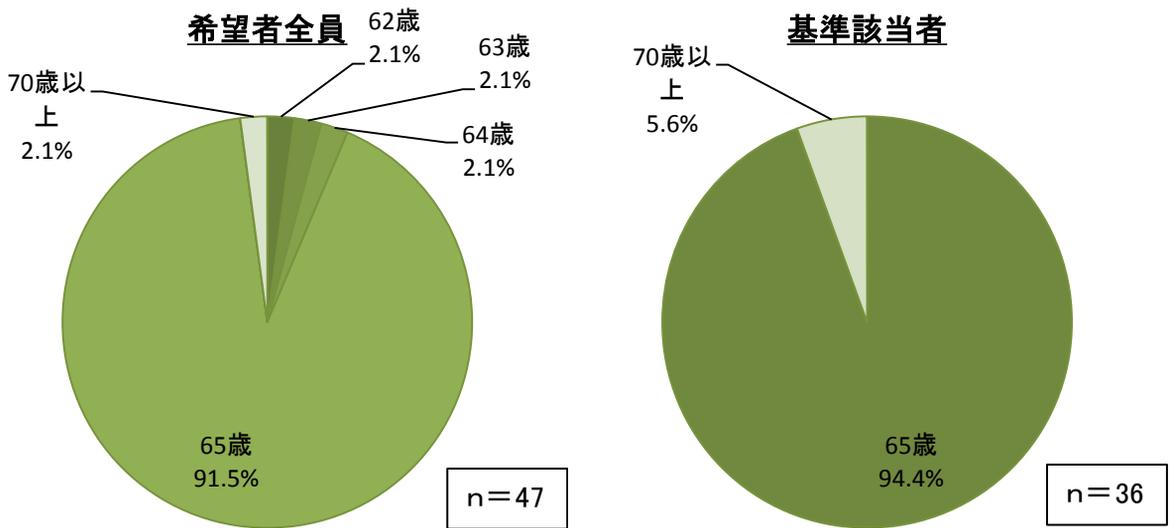
(3) 雇用機会確保措置について

① 雇用機会確保措置の内容

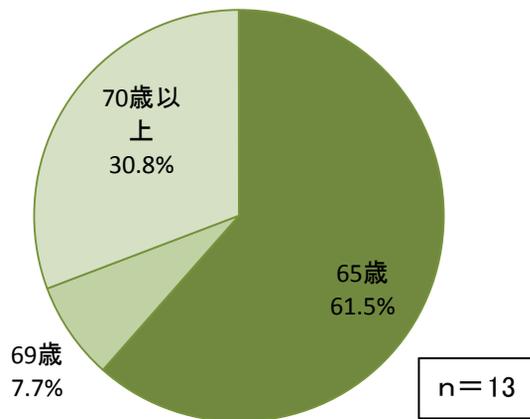
雇用機会確保措置



②制度上の上限年齢



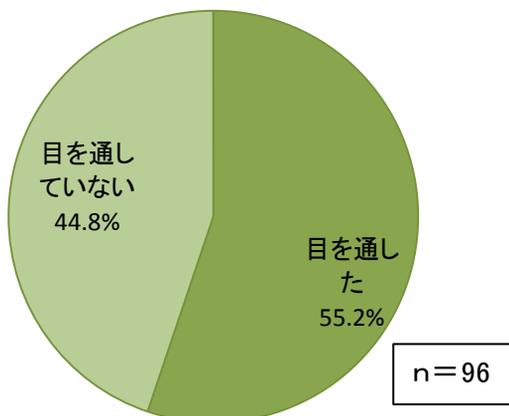
企業が指名する者



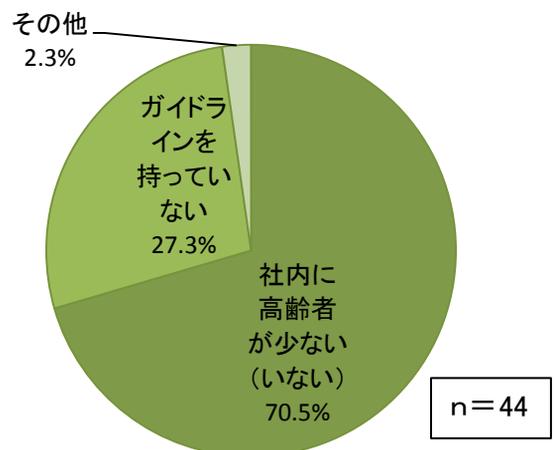
2. アンケート調査結果

(1) ガイドラインの評価

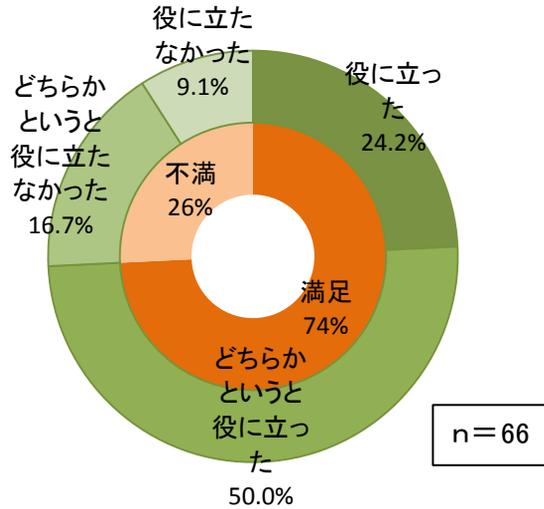
ガイドラインに目を通したか



目を通していない理由

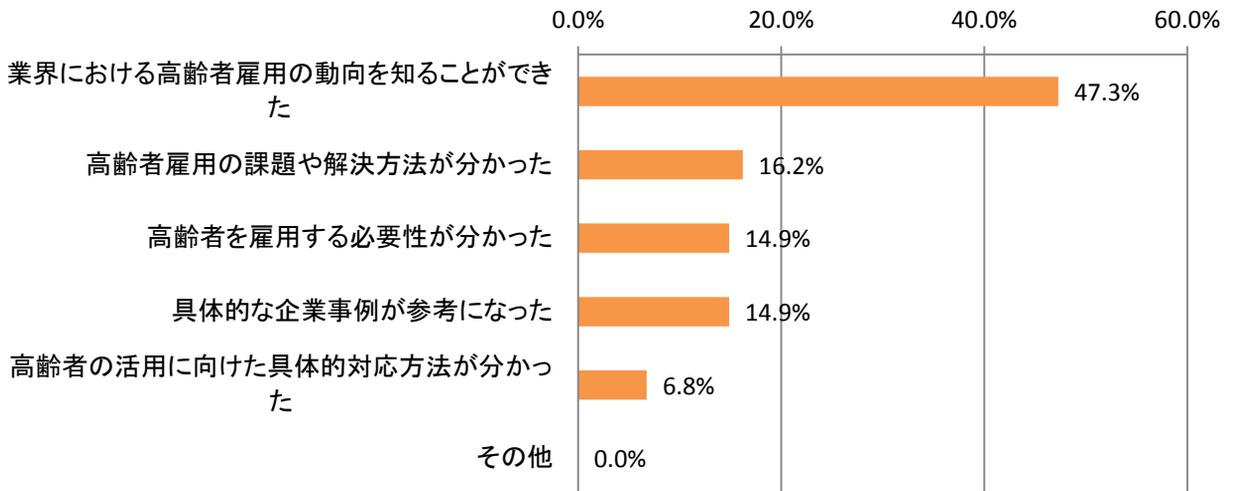


ガイドラインの評価



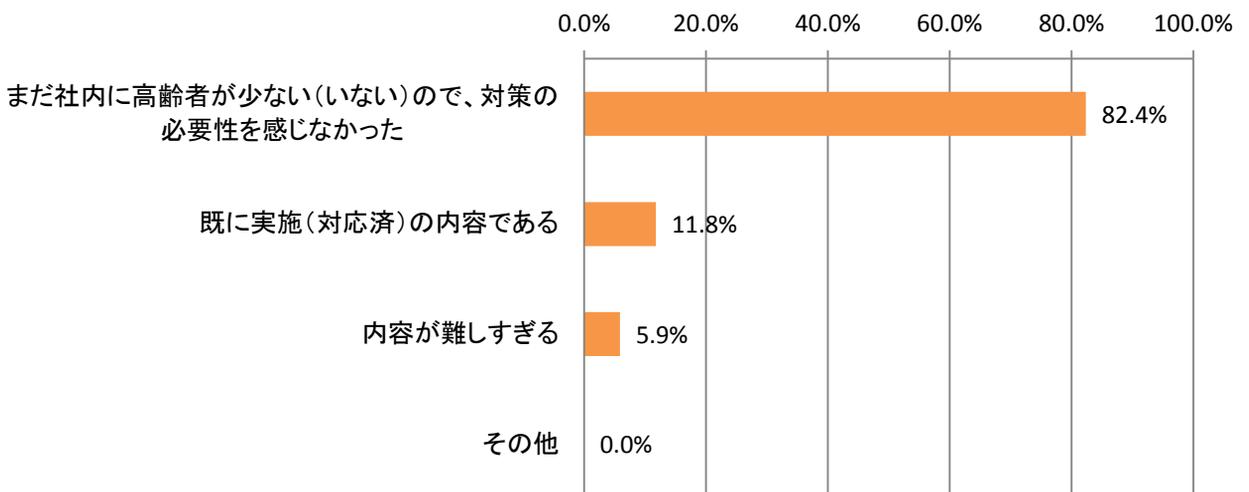
ガイドラインが役に立った理由(M.A.)

n= 74



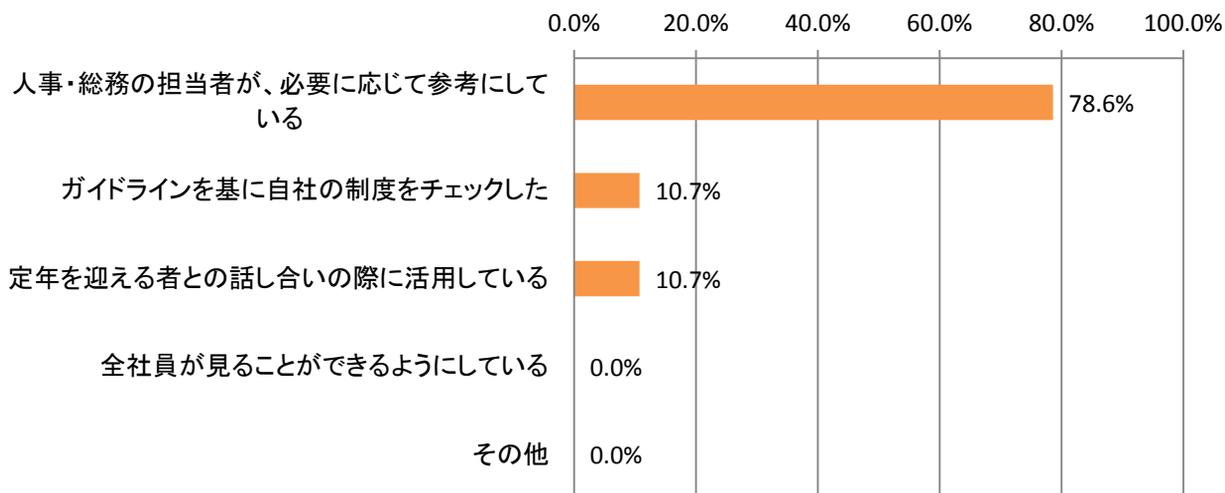
ガイドラインが役に立たなかった理由(M.A.)

n= 17

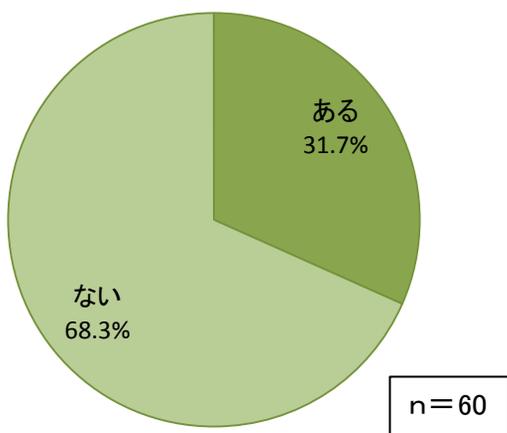


ガイドラインの活用状況(M.A.)

n = 56

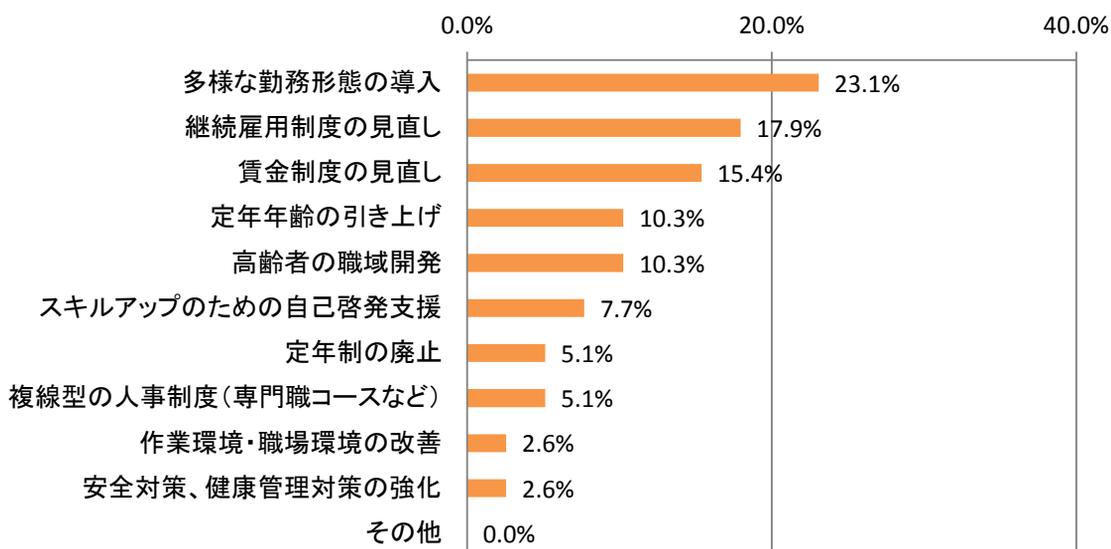


ガイドラインを読んで実際に変更した、 もしくは見直しを図る制度はあるか



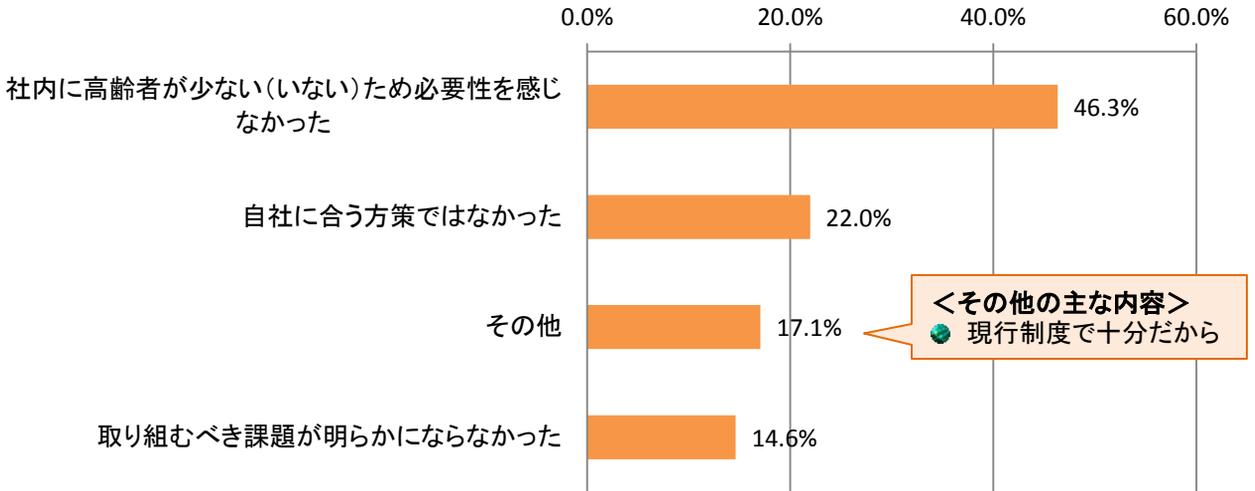
制度を見直した場合の具体例(M.A.)

n = 39

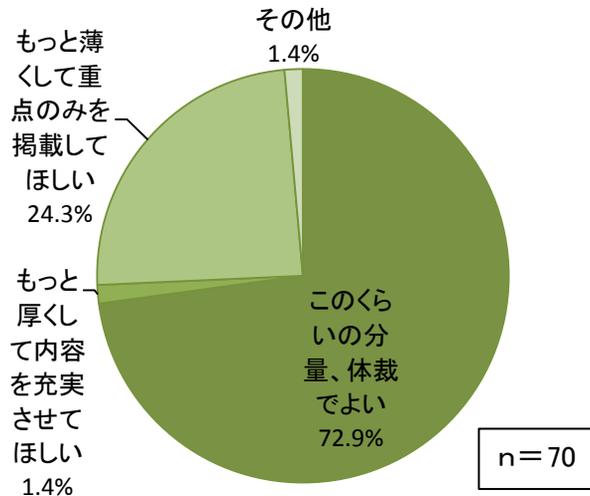


制度を変更しなかった理由(M.A.)

n = 41



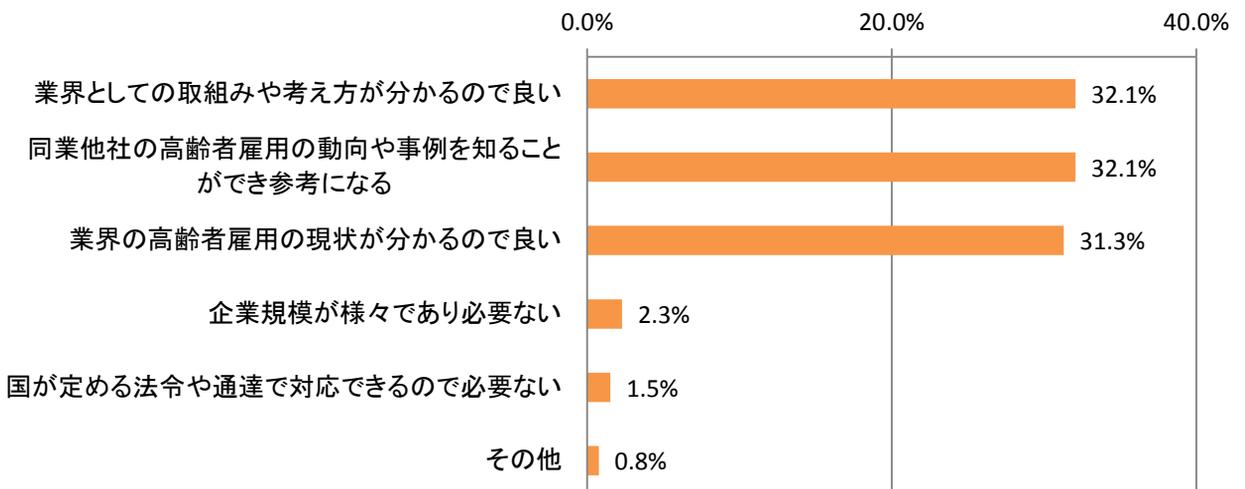
ガイドラインの分量、体裁について



(2) 高齢者雇用の課題と取組み

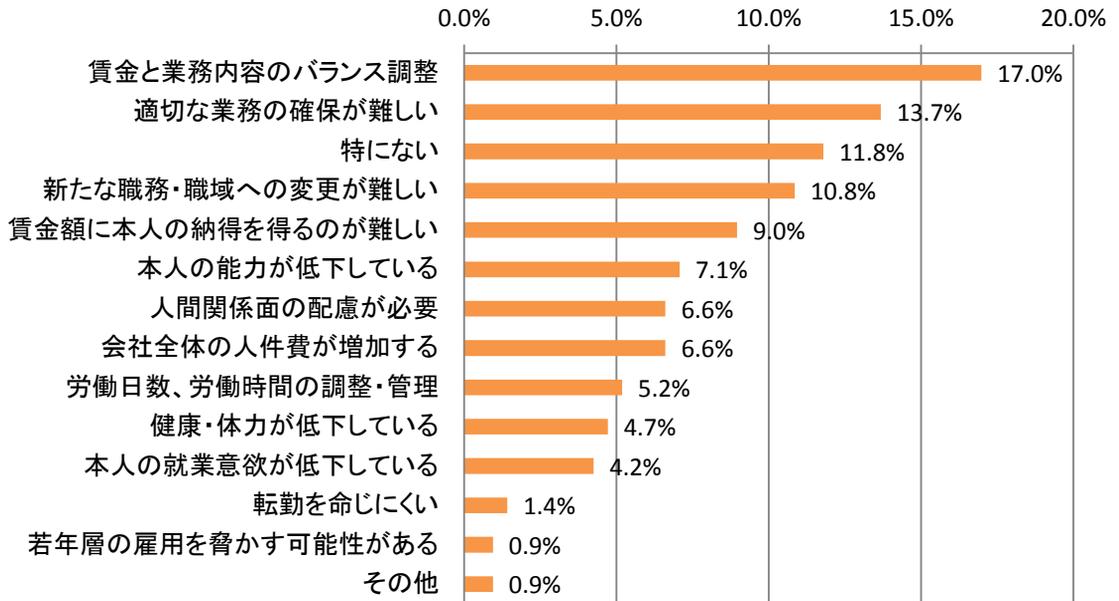
高齢者雇用を進めるために業界として取り組むこと(M.A.)

n = 131



高齢者雇用に関する課題(M.A.)

n = 212



本事業への 意見等

◇ 本事業への意見・要望

- 高齢者雇用の助成金の存在が十分に周知されていない。

各社の 課題・意見等

◇ 各社の課題

- 年齢の離れた他従業員とのコミュニケーションが心配
- 働き続けることを強く希望する人達への就業の道を確保することが重要とされます。

フォローアップ調査票<コンピュータソフトウェア業>

3	-			
---	---	--	--	--

「コンピュータソフトウェア業高齢者雇用推進ガイドライン」に関する フォローアップ調査票

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

～ご記入に当たってのお願い～

- ご回答は調査票に従い、該当欄に数値等を記入もしくは該当番号に○を付してください。
- 調査は統計的な資料を得るために実施するものであり、企業が特定されることはありません。また、本事業の目的以外に利用することはありませんので、率直なご意見をお聞かせください。
- この調査に関するお問い合わせは、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 雇用推進・研究部産業別雇用推進課 萩・森 (TEL: 043-297-9530) までお願いします。
- 調査票は平成29年10月31日(火)までに同封の返信用封筒(切手不要)にてお送りください。

問1 貴社の従業員数を概数でお答えください(契約社員・嘱託・パート等を含む)。

従業員数 () 人【内60歳以上 () 人】(全社 ・ 事業所)

問2 貴社では定年制についてお答えください。(「○」は一つ)

- | | |
|--------------|------------------|
| 1. 60歳定年 | 3. 65歳定年 → 問2-2へ |
| 2. 61～64歳の定年 | 4. 定年なし → 問3へ |

問2-1 問2で「1または2」を選択した方にお伺いします。「定年退職した正社員を65歳まで雇用機会を確保するための措置を教えてください。(「○」は一つ)

- | | |
|----------------|---|
| 1. 再雇用制度 (※) |) |
| 2. 勤務延長制度 (※※) | |
| 3. その他(具体的に:) | |
- ※再雇用制度: 定年年齢に到達した者をいったん退職させたあと、再び雇用する制度
 ※※勤務延長制度: 定年年齢に到達した者を退職させることなく引き続き雇用する制度

問2-2 問2で「1、2または3」を選択した方にお伺いします。制度上の上限年齢をお答えください。(「○」は一つ)

希望者全員	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳以上
基準該当者				65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳以上
指名する者				65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳以上

昨年度に、一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会が作成し、会員企業に配付した「コンピュータソフトウェア業高齢者雇用推進ガイドライン」(以下、「ガイドライン」)についてお尋ねします。ガイドラインは、機構ホームページからもご覧いただけます。

(http://www.ieed.or.jp/elderly/research/enterprise/active65_system.html)

問3 ガイドラインに目を通しましたか。(「○」は一つ)

- | |
|----------------|
| 1. 目を通した → 問4へ |
| 2. 目を通していない |

問3-1 目を通したことがないのはなぜですか。(「○」は一つ)

- | | |
|----------------------------------|---|
| 1. 社内に高齢者が少ない(いない)ので必要性を感じなかったから |) |
| 2. ガイドラインを持っていなかったから | |
| 3. その他() | |



問4 ガイドラインは役に立ちましたか。(「〇」は一つ)

- 1. 役に立った
- 2. どちらかといえば役に立った
- 3. どちらかといえば役に立たなかった
- 4. 役に立たなかった

それはどのような点でしょうか。
(「〇」はいくつでも) → (3)へ

- 1. 内容が難しすぎる
- 2. 既に実施(対応)済の内容である
- 3. まだ社内に高齢者が少ない(いない)ので、
対策の必要性を感じなかったから
- 4. その他()

問4-1 どのような点が役に立ちましたか。(「〇」はいくつでも)

- 1. 高齢者を雇用する必要性が分かった
- 2. 高齢者雇用の課題や解決方法が分かった
- 3. 業界における高齢者雇用の動向を知ることができた
- 4. 具体的な企業事例が参考になった
- 5. 高齢者の活用に向けた具体的対応方法が分かった
- 6. その他()

問4-2 貴社においてどのように活用していますか。(「〇」はいくつでも)

- 1. ガイドラインを基に自社の制度をチェックした
- 2. 人事・総務の担当者が、必要に応じて参考にしている
- 3. 定年を迎える者との話し合いの際に活用している
- 4. 全社員が見ることができるようになっている
- 5. 上記以外にガイドラインについて、独自の活用方法がございましたらご自由にお書きください

問4-3 ガイドラインを読んで、貴社において実際に変更した、もしくは見直しを図る予定の制度はありますか。(「〇」は一つ)

- 1. ある
- 2. ない

問4-3-1 具体的にはどのようなことですか。(「〇」はいくつでも)

- 1. 定年年齢の引き上げ
- 2. 継続雇用制度の見直し
- 3. 定年制の廃止
- 4. 賃金制度の見直し
- 5. 多様な勤務形態の導入
- 6. 能力開発・スキルアップのための
自己啓発支援
- 7. 作業環境・職場環境の改善
- 8. 安全対策、健康管理対策の強化
- 9. 複線型の人事制度(専門職コースなど)
- 10. 高齢者の職域開発
- 11. その他

問4-3-2 特に変更しなかった、あるいは変更しないのはなぜですか。(「〇」はいくつでも)

- 1. 検討したが自社に合う方策ではなかったから
- 2. 取り組むべき課題が明らかにならなかったから
- 3. 社内に高齢者が少ない(いない)ので必要性を感じなかったから
- 4. その他()

問5 ガイドライン（A4サイズで73ページ、カラー）の分量、体裁等は適当でしたか。（「○」は一つ）

1. このくらいの分量、体裁でよい
2. もっと厚くして内容を充実させてほしい
3. もっと薄くして重点のみを掲載してほしい
4. その他（

）

問6 高齢者の雇用を進めるために業界として取り組むことについてご意見をお聞かせください。（「○」はいくつでも）

1. 業界の高齢者雇用の現状が分かるので良い
2. 業界としての取組みや考え方が分かるので良い
3. 同業他社の高齢者雇用の動向や事例を知ることができ参考になる
4. 企業規模が様々であり必要ない
5. 国が定める法令や通達で対応できるので必要ない
6. その他ご意見がございましたらご自由にお書きください

問7 高齢者雇用に関して現在抱えている具体的な課題をお答えください。（「○」はいくつでも）

1. 賃金と業務内容のバランスをとるのが困難
2. 賃金額に本人の納得を得るのが難しい
3. 労働日数、労働時間の調整や管理が大変
4. 適切な業務の確保が難しい
5. 本人の就業意欲が低下している
6. 本人の能力が低下している
7. 新たな職務・職域への変更が難しい
8. 人間関係面の配慮が必要
9. 健康・体力が低下している
10. 転勤を命じにくい
11. 若年層の雇用を脅かす可能性がある
12. 会社全体の人件費が増加する
13. 特にない
14. その他ご意見がございましたらご自由にお書きください

裏面へ続く。

※差し支えなければご連絡先をご記入ください。

社名	
TEL	
所在地	〒
ご記入者名	(役職) (お名前)

以上で終了です。ご協力いただき誠にありがとうございました。

～当機構からのお知らせ・ご質問～

●当機構では、高齢者雇用問題に精通した経営労務コンサルタント、中小企業診断士、社会保険労務士等専門的・実務的能力を有する人達を高齢者雇用アドバイザーとして委嘱し、各種サービスを行っています。この高齢者雇用アドバイザーは企業を訪問し、高齢者雇用を進めるうえでの専門的かつ技術的な相談や助言を無料（一部有料）で行っています。（別紙）

高齢者雇用アドバイザーによる相談・助言を希望されますか？

1. 希望する
→（上記の「ご連絡先」欄にご連絡してもよろしいでしょうか？ はい・いいえ）
2. 希望しない
3. わからない

●厚生労働省との共催により、高齢者が長い職業人生の中で培ってきた知識や経験を職場で有効に活かすため、企業等が行った創意工夫の事例を広く募集・収集し、優秀事例について表彰する「高齢者雇用開発コンテスト」を毎年実施しています。

受賞企業の取組事例をHP上でご紹介しておりますのでお目通しいただき、応募についてもぜひご検討いただけると幸いです。

高齢者雇用開発コンテスト

検索



<http://www.jeed.or.jp/elderly/activity/activity02.html>